

大川市における中学校の 学校給食について

箴島かおる 議員



問 学校給食は小学校だけではなく、中学校においても完全給食を実施すべきだと思うが、本市では、今年度に中学校給食検討委員会が設置されたところである。今後、中学校の学校給食をどのようにされるのか、また、検討委員会における進捗状況を伺いたい。

答 本市では、中学校給食については、これまで「弁当は、親の愛情のこもった家庭の味があり、親子のきずなを深め、温かい人間関係をはぐくむ有効な手立てである」との考えから、家庭弁当持参を奨励し、牛乳給食のみを実施している。しかし、近年「食」をめぐる環境が変化し、栄養のバランスの偏った食事、子どもが一人で食べる孤食や欠食など様々な問題がみられるようになり、保護者から中学校給食完全実施の要望が強く出されているところである。

そのような経緯を踏まえ、本市における中学校給食の必要性について、大川市立中学校給食検討委員会を立ち上げて検討を行っているところである。これまで4回の検討委員会が開催され、「中学校完全給食を実施することが望ましい」という意見が多く出ているところである。

ごみ問題について

平木 一朗 議員



問 本市では今後、燃やせるごみ約1千トンの削減を目指すとのことであるが、ごみ減量に向けての課題、削減方法等について伺いたい。また、地区別の資源ごみ収集について、売却により地域活動費を得るため、高価な資源ごみ収集の情報提供や、公民館等倉庫の資源ごみ収集への活用等について伺いたい。

答 本市の清掃センターは稼動から19年経過しており、ごみ焼却の委託を受けている大木町と密接な協議を行いながら可燃物ごみの減量化を推進し、ごみ処理経費節減と併せ施設の延命化を図りたい。ごみ減量の目標は平成26年度までの向こう3年間で大川市1千トン、大木町500トンの削減を目指し取り組んでいる。削減効果を経費に換算すると、大川市分減量で約3千万円の経費節減となり施設の延命化による経費節減にも寄与するものである。

ごみ減量のための取組みとしては、雑誌や古布など資源ごみの徹底した分別推進、段ボールコンポスト等の活用による生ごみの自家処理推進などがあるが、地域での説明会の開催や市報等で広報の充実を図っていききたい。資源ごみの地域収集については、分別の実を上げる良いアイデアであり研究したい。

節電対策について

古賀 龍彦 議員



問 冬季における公共施設の節電対策について、伺いたい。

答 九州電力より平成23年12月1日から平成24年3月30日までの間につき節電協力要請がなされており、特に12月26日から2月3日までの間は、年末年始を除き5%以上の節電の協力依頼がなされている。

市としては、公共施設を中心に節電、省エネルギーを推進しているが、夏場の節電実績を踏まえ、前年度比マイナス10%以上の目標を掲げ、冬の節電、省エネルギー推進の取り組みを実施している。なお、市報を通して市民への取り組みの協力もお願いしている。

問 太陽光発電設備設置補助事業について来年度予算増額の考えがあるか、伺いたい。

答 国も再生エネルギーの開発に向け大きくかじを切っており、政策の方向として市としてもより進む必要はあるが、他の政策とのバランスも考えながら検討したい。

問 電力自由化時代における公共施設の電気使用料金削減について、伺いたい。

答 平成9年に電気事業法の改正（電力自由化）が行われているが、環境問題などよく勉強し、検討していきたい。